

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	42,917,241	16,086,751	52,595,579
経常利益(千円)	2,036,403	820,397	2,198,673
四半期(当期)純利益(千円)	1,145,728	479,264	1,322,782
純資産額(千円)	-	13,642,223	12,803,438
総資産額(千円)	-	36,152,027	26,963,708
1株当たり純資産額(円)	-	600.42	561.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.78	22.92	63.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	34.73	43.55
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,200,866	-	310,982
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,686,331	-	344,907
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,708,001	-	517,703
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,078,623	3,856,086
従業員数(人)	-	770	629

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規連結子会社：常磐パッケージ株式会社(注)

(注) 常磐パッケージ株式会社は、いわき紙器株式会社、常磐プラスチック工業株式会社及び株式会社ジェイ・アイ・ピー3社の発行済み全株式を所有しております。

この結果、平成20年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常磐パッケージ 株	福島県いわき市	300,000	段ボールケース等の製造販売 及び工業用包装資機材の販売	100.0	運転資金の貸付 包装資材等の購入 役員の兼任2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	770 (637)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員、嘱託社員、パートタイマーは()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において122人増加しておりますが、その主な理由は新規連結子会社である常磐パッケージ株、いわき紙器株、常磐プラスチック工業株及び株ジェイ・アイ・ピー(当第3四半期連結会計期間末従業員数、4社合計127人)が加算されたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	301 (367)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員、嘱託社員、パートタイマーは()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業におきましては、事業の種類別セグメントとして、「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、生産に関しましては、「包装資材等製造販売事業」のみであり、当第3四半期連結会計期間におけるその金額は製造原価で2,002,631千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

(2) 受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施すもの、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行うものがあるため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループの事業におきましては、事業の種類別セグメントとして、「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、第3四半期連結会計期間における「その他の事業」の売上高は530千円であります。また、実質的に単一事業であります。

参考情報としまして、当第3四半期連結会計期間における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ストレッチフィルム、ポリエチレン袋、ポリプロピレン袋、ラミネートフィルム、ラミネート袋 他
紙製品・ラベル	紙箱、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、リサイクルコピー用紙 他
機械	包装機、食品加工機、物流機械 他
物流資材・設備	コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、ダンボール箱、テープ類、PPバンド、厨房機器、店舗関連機器 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、工業用包装材、ディスプレイ用品、割箸、バラシ、事務用品、リサイクルトナー 他

区分	当第3四半期連結会計期間 金額(千円)
食品容器	4,648,762
フィルム・ラミネート	3,019,990
紙製品・ラベル	2,032,019
機械	297,754
物流資材・設備	3,037,871
茶包装関連資材	1,272,230
その他	1,778,122
合計	16,086,751

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間の「その他の事業」の売上高530千円は、「機械」に含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)連結経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、世界経済の急激な悪化の影響から、百年に一度の厳しい不況と変革の時代に突入いたしました。為替相場における急速な円高により輸出産業が大きな打撃を受け、これに伴う雇用悪化や株安を背景に個人消費の冷え込みが加速しております。さらに、景気後退による需要減少でデフレ時代の再来も懸念されるところであります。

このような環境の中、当社グループは地域密着型の営業を展開し、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努め、積極的に市場要望に応えるべく、グループ内の製造会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努めております。10月に千葉中央営業所を移転拡充し、12月には関東支社に新たなデリバリーセンターを開設するなど、顧客の要望に応えるべく、サービスレベルの向上に邁進いたしております。

また、ダンボールケース及びクラフト紙袋等の製造販売を営み、東北を基盤とし工業系ユーザーに強みを持つ、常磐パッケージ(株)及びその子会社3社(いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピー)が、10月1日より当社グループに加わりました。工業系ユーザーなどの産業資材分野は、前述の通り厳しい環境にありますが、生産体制に厚みが増すことでグループ企業と連携し、顧客の要望にさらに対応するべく努力して参ります。

この結果、当第3四半期連結会計期間での業績は売上高160億86百万円、営業利益7億51百万円、経常利益8億20百万円、四半期純利益4億79百万円をあげるにいたしました。

事業の種類別セグメントに関しましては、当社グループは「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」としてコンピューター関連の事業を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間における「その他の事業」の売上高は少額でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)連結財政状態に関する分析

連結貸借対照表に関する分析

ア．流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて4,422百万円の増加となりました。うち、当第3四半期連結会計期間に新規連結となりました常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピー(以下、「新規連結4社」という。)の期末計上額は1,638百万円であります。

なお、当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権(受取手形及び売掛金)及びたな卸資産が増加する傾向があります。売上債権及びたな卸資産の当第3四半期連結会計期間末における、新規連結4社を除く第2四半期連結会計期間末に比べての増加額は、それぞれ、2,082百万円、695百万円であります。

イ．有形固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて3,118百万円の増加となりました。うち、新規連結4社の期末計上額は2,383百万円であります。なお、主な増加は昌和物産(株)(現・連結子会社)による物流センター建設用地取得額968百万円であります。

ウ．無形固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて156百万円の増加となりました。主な増加は常磐パッケージ(株)株式取得によって発生しましたのれん勘定156百万円であります。

エ．投資その他の資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて60百万円の増加となりました。うち新規連結4社の期末計上額は72百万円であります。

オ．流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて6,615百万円の増加となりました。うち新規連結4社の期末計上額は1,205百万円であります。

なお、当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の仕入債務(支払手形及び買掛金)が増加する傾向があります。仕入債務の当第3四半期連結会計期間末における、新規連結4社を除く第2四半期連結会計期間末に比べての増加額は、3,144百万円であります。

また、常磐パッケージ(株)株式取得、昌和物産(株)物流センター建設用地取得及び富士パッケージ(株)(現・連結子会社)新工場設備購入資金等に充てるため、当社(株)高速)は2,700百万円の短期借入れを行いました。

カ．固定負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて845百万円の増加となりました。うち新規連結4社の期末計上額は759百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末連結貸借対照表主要項目に対する増減

	当第2四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	増減(減少は)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
流動資産	14,850,585	19,272,698	4,422,113
固定資産	13,544,057	16,879,329	3,335,272
有形固定資産	10,738,204	13,856,308	3,118,103
無形固定資産	137,068	293,288	156,220
投資その他の資産	2,668,784	2,729,732	60,948
資産の部	28,394,642	36,152,027	7,757,385
流動負債	12,681,880	19,296,909	6,615,029
固定負債	2,367,343	3,212,895	845,551
負債の部	15,049,224	22,509,804	7,460,580
株主資本合計	12,395,867	12,707,747	311,879
資本金	1,690,450	1,690,450	-
資本剰余金	1,858,290	1,858,290	-
利益剰余金	8,885,829	9,197,782	311,952
自己株式	38,702	38,775	73
評価・換算差額等	132,344	150,667	18,322
少数株主持分	1,081,895	1,085,143	3,284
純資産合計	13,345,417	13,642,223	296,805
負債純資産合計	28,394,642	36,152,057	7,757,385

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加は54百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の資金は3,078百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、堅調な営業成績を反映して411百万円となりました。

なお、当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務が増加する傾向があります。売上債権及びたな卸資産の増加2,841百万円に対して、仕入債務の増加は2,863百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2,409百万円となりました。

有形及び無形固定資産の取得による支出898百万円の主な内訳は、昌和物産(株)による物流センター建設用地取得に係る支出780百万円であります。なお、用地取得額は968百万円ではありますが、第2四半期連結会計期間において建設仮勘定として188百万円を支出しておりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、常磐パッケージ(株)株式取得、昌和物産(株)物流センター建設用地取得及び富士パッケージ(株)新工場設備購入資金等に充てるための借入れ等により2,053百万円の増加となりました。

当第3四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	894,082
減価償却費	188,616
のれん及び負ののれん償却額	17,896
長期未払金及び引当金の減少額	118,494
売上債権の増加額	2,161,631
たな卸資産の増加額	679,608
仕入債務の増加額	2,863,212
法人税等の支払額	435,694
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	121,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	898,839
投資有価証券の取得による支出	27,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,423,070
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	59,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,409,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増加額	2,286,762
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60,454
配当金の支払額	167,654
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	5,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,053,365
現金及び現金同等物の増加額	54,596
現金及び現金同等物の第3四半期首残高	3,024,027
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	3,078,623

第3四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成20年3月期	平成20年12月第3四半期 連結累計期間
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)(%)	47.70	34.59
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)(倍)	45.38	71.16
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)(年)	1.71	2.09
自己資本比率(自己資本/総資本)(%)	43.55	34.73

(注)平成20年12月第3四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを4/3倍した金額を用いて算出しております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、下記の子会社の買収により以下の設備を取得いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐パッケージ(株)	福島県 いわき市	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	528,899	178,062	1,394,236 (65,126)	43,667	2,144,865	86 [43]
いわき紙器(株)	福島県 いわき市	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	3,761	4,541	- (-)	1,845	10,149	8 [26]
常磐プラスチック工業(株)	福島県 いわき市	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	196,453	41,770	- (-)	231	238,456	19 [4]
(株)ジェイ・アイ・ピー	岩手県 一関市	包装資材等 製造販売事業	事務所 倉庫	-	-	- (-)	-	-	14 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、契約社員、パートタイマーは[]内に人員を外数で記載しております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である昌和物産(株)の物流センター用地を、下記のとおり取得いたしました。

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）	
				土地 (建物面積㎡)	合計
昌和物産(株) 物流センター	愛知県西加茂 郡三好町	包装資材等 製造販売事業	物流センター 用地	968,931 (10,433)	968,931

当第3四半期連結会計期間における設備投資は、上記を含めて10億73百万円（建設仮勘定を除き、無形固定資産、賃貸不動産並びに有形及び無形リース資産を含む。）となっております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した新設、除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月16日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	869
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 869 資本組入額 435
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」とい う。)が、新株予約権を権利行使する際においても、当 社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員の 地位にあることを要する。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限り ではない。 対象者が死亡した場合、相続を認めないものとする。 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその 他の処分をすることができない。 その他の権利行使の条件については、当社取締役会決 議に基づき、当社とその対象者との間で締結する新株 予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払い込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成20年11月21日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月14日現在で1,050,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)
保有株券等の数	株式、1,050,000株
株式保有割合	5.01%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 59,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,901,600	209,016	同上
単元未満株式	普通株式 12,420	-	-
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,016	-

（注）1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の普通株式に係る議決権が23個含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	59,900	-	59,900	0.29
計	-	59,900	-	59,900	0.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	628	593	558	560	574	580	566	591	598
最低（円）	557	530	521	525	522	526	429	502	490

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて、四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,632	3,863,086
受取手形及び売掛金	1, 5 11,891,437	8,525,339
商品及び製品	3,527,392	2,713,950
仕掛品	88,393	67,296
原材料及び貯蔵品	141,956	119,383
繰延税金資産	229,430	194,372
その他	278,150	123,619
貸倒引当金	28,694	24,439
流動資産合計	19,272,698	15,582,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 4,175,947	2 2,353,606
土地	8,213,259	5,850,091
リース資産(純額)	2 654,976	-
建設仮勘定	17,098	14,422
その他(純額)	2 795,026	2 309,931
有形固定資産合計	13,856,308	8,528,052
無形固定資産		
のれん	150,404	2,025
リース資産	55,349	-
その他	87,534	73,612
無形固定資産合計	293,288	75,638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,688	1,303,662
賃貸不動産(純額)	3 336,448	3 459,881
繰延税金資産	582,205	577,192
その他	469,480	498,790
貸倒引当金	52,090	62,116
投資その他の資産合計	2,729,732	2,777,409
固定資産合計	16,879,329	11,381,099
資産合計	36,152,027	26,963,708

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 14,694,140	10,587,158
短期借入金	2,700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	168,820	129,620
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	411,698	461,645
リース債務	83,126	-
賞与引当金	224,938	298,076
売上割戻引当金	42,303	-
その他	921,882	588,352
流動負債合計	19,296,909	12,114,852
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	333,310	254,980
長期未払金	608,744	641,328
リース債務	632,887	-
繰延税金負債	530,353	77,757
退職給付引当金	748,494	605,858
役員退職慰労引当金	23,598	-
負ののれん	197,074	342,711
その他	38,432	22,780
固定負債合計	3,212,895	2,045,417
負債合計	22,509,804	14,160,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	9,197,782	8,376,221
自己株式	38,775	38,560
株主資本合計	12,707,747	11,886,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,667	144,099
評価・換算差額等合計	150,667	144,099
少数株主持分	1,085,143	1,061,136
純資産合計	13,642,223	12,803,438
負債純資産合計	36,152,027	26,963,708

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	42,917,241
売上原価	35,096,822
売上総利益	7,820,419
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	1,005,243
貸倒引当金繰入額	9,159
給料及び手当	2,391,026
賞与引当金繰入額	158,676
退職給付引当金繰入額	74,902
役員退職慰労引当金繰入額	1,521
のれん償却額	8,266
その他	2,418,169
販売費及び一般管理費合計	6,066,964
営業利益	1,753,455
営業外収益	
受取利息	1,693
受取配当金	26,252
負ののれん償却額	145,637
仕入割引	63,225
賃貸収入	64,440
その他	33,209
営業外収益合計	334,459
営業外費用	
支払利息	10,586
賃貸収入原価	21,508
コミットメントフィー	7,499
その他	11,916
営業外費用合計	51,511
経常利益	2,036,403
特別利益	
固定資産売却益	19,094
保険解約返戻金	13,073
固定資産受贈益	13,519
補助金収入	62,912
特別利益合計	108,599
特別損失	
固定資産売却損	1,428
固定資産除却損	28,255
投資有価証券売却損	60
投資有価証券評価損	1,996
たな卸資産評価損	49,290
退職給付制度改定損	48,416
工場移転費用	36,395
特別損失合計	165,842
税金等調整前四半期純利益	1,979,160

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

法人税等	800,896
少数株主利益	32,535
四半期純利益	1,145,728

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	16,086,751
売上原価	13,146,529
売上総利益	2,940,221
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	447,873
貸倒引当金繰入額	3,264
給料及び手当	733,120
賞与引当金繰入額	158,676
退職給付引当金繰入額	22,782
役員退職慰労引当金繰入額	1,521
のれん償却額	7,976
その他	813,147
販売費及び一般管理費合計	2,188,361
営業利益	751,859
営業外収益	
受取利息	212
受取配当金	10,478
負ののれん償却額	25,873
仕入割引	21,578
賃貸収入	21,764
その他	11,216
営業外収益合計	91,124
営業外費用	
支払利息	7,840
賃貸収入原価	6,999
コミットメントフィー	2,499
その他	5,246
営業外費用合計	22,586
経常利益	820,397
特別利益	
固定資産売却益	165
固定資産受贈益	13,519
補助金収入	62,912
特別利益合計	76,597
特別損失	
固定資産除却損	854
投資有価証券売却損	60
投資有価証券評価損	1,996
特別損失合計	2,911
税金等調整前四半期純利益	894,082
法人税等	399,562
少数株主利益	15,256
四半期純利益	479,264

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,979,160
減価償却費	449,312
のれん償却額	8,266
負ののれん償却額	145,637
賞与引当金の増減額(は減少)	121,138
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,377
長期未払金の増減額(は減少)	32,584
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,306
その他の引当金の増減額(は減少)	42,303
受取利息及び受取配当金	27,946
支払利息	10,586
投資有価証券評価損益(は益)	1,996
有形固定資産除却損	24,956
有形固定資産売却損益(は益)	17,665
保険解約損益(は益)	13,073
固定資産受贈益	13,519
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	60
売上債権の増減額(は増加)	2,248,050
たな卸資産の増減額(は増加)	619,692
仕入債務の増減額(は減少)	2,926,528
未収消費税等の増減額(は増加)	56,525
未払消費税等の増減額(は減少)	10,320
その他の資産の増減額(は増加)	29,869
その他の負債の増減額(は減少)	132,856
小計	2,024,882
利息及び配当金の受取額	27,946
利息の支払額	9,380
保険返戻金	42,885
法人税等の支払額	885,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,866

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	65,009
定期預金の払戻による収入	6,000
有形固定資産の取得による支出	2,271,931
有形固定資産の売却による収入	142,396
無形固定資産の取得による支出	26,857
投資有価証券の取得による支出	49,293
投資有価証券の売却による収入	131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,423,070
貸付金の回収による収入	1,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,686,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,700,000
短期借入金の返済による支出	253,050
長期借入金の返済による支出	224,998
ファイナンス・リース債務の返済による支出	181,041
自己株式の純増減額(は増加)	214
配当金の支払額	324,449
少数株主への配当金の支払額	8,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	777,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,856,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,078,623

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>昌和物流(株)は平成20年6月2日に連結子会社の昌和物産(株)の子会社として設立したため、常磐パッケージ(株)は平成20年10月1日に株式を取得したことから、また、いわき紙器(株)、常磐プラスチック工業(株)及び(株)ジェイ・アイ・ピーは常磐パッケージ(株)の完全子会社であることから、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は8,552千円増加し、税金等調整前四半期純利益は40,738千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から、同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、四半期連結貸借対照表は、有形固定資産が613,733千円、無形固定資産が43,694千円、流動負債が53,480千円、固定負債が606,990千円それぞれ増加しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) 減価償却方法の変更</p> <p>従来、機械装置の減価償却方法として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、第1四半期連結会計期間において、当連結会計年度以降、製造業務を行う子会社における製造設備について多額の投資を行う計画を決定したことを機に減価償却方法を再検討したところ、その投資効果及び資産価値の減価が全体として每期平均的かつ安定的に発現していくことが予想されることから、定額法による減価償却が、会社の経済的実態をより適切に反映するものと判断したために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は20,742千円、税金等調整前四半期純利益は20,727千円それぞれ増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
税金費用の計算	<p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
<p>(厚生年金基金からの脱退) 連結子会社1社(富士パッケージ㈱)は複数事業主制度による厚生年金基金に加入しておりましたが、今後の基金運用状況の変化によっては、大きな経営負担になると判断し、厚生年金基金から脱退いたしました。 これにより発生しました任意脱退時の一括拠出特別掛金48,416千円につきましては、特別損失の「退職給付制度改定損」として処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当第3四半期連結会計期間より連結子会社となった常磐パッケージ㈱及び㈱ジェイ・アイ・ピーは役員退職慰労金制度を採用しているため、当第3四半期連結会計期間より、役員退職慰労引当金を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 受取手形割引高 44,259千円 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、25,670千円の満期手形が上記の残高に含まれております。</p>	1
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 9,411,788千円</p>	2 有形固定資産の減価償却累計額 5,448,190千円
<p>3 賃貸不動産の減価償却累計額 96,028千円</p>	3 賃貸不動産の減価償却累計額 147,018千円
<p>4 当社及び連結子会社2社(㈱清和、昌和物産㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は5,130,000千円であります。</p>	4 当社及び連結子会社2社(㈱清和、昌和物産㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は6,130,000千円であります。
<p>5 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 217,404千円 支払手形 624,302千円</p>	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,144,632千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,009千円
現金及び現金同等物	<u>3,078,623千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,973,920株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 60,143株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	156,856	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	167,311	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において、事業の種類として「包装資材等製造販売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「包装資材等製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,536,220千円	1,190,760千円	345,459千円
計	1,536,220千円	1,190,760千円	345,459千円

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	600.42円	1株当たり純資産額	561.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	54.78円	1株当たり四半期純利益金額	22.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,145,728	479,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,145,728	479,264
期中平均株式数(株)	20,913,998	20,913,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	167,311	8.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。